

委員からの御意見・御提言(次期総合計画(県央広域振興圏)について)

(委員五十音順)

No.	委員氏名	御意見・御提言	担当部等
1	片野 圭二委員	今後10年間の施策と取組みについて、地域の未来は「仕事」が最も重要な課題と考える。従来の東北地域の労働スタイルである「下請け・労働集約型産業」から脱皮することが、地域の未来をつくることと考える。	経営企画部
2	狩野 徹委員	空き家対策について、管理上の問題はあがるが、空き家も「地域の財産」として考え、活用することを検討してほしい。公営住宅の空き家活用など積極的に検討していただきたい。	土木部
3	工藤 朋委員	農業と酒造業との人材マッチングについて、清酒製造は製造時期が季節的であり農閑期の雇用となる場合が多い。新規就農者と酒造業者のような、季節的雇用同士のマッチングに取り組んで頂きたい。1つの仕事で通年働ける仕組みだけではなく、岩手県の豊かな気候風土を生かして季節によって働き方が変わるライフスタイルの提案をしてはどうか。	経営企画部 農政部
4		食産業振興について、岩手県は食糧自給率が高くブランド食材も数多くあるが、大消費地からは遠く生鮮食品が価格で勝負するのが難しい。昨今は共働き家庭が増えることで調理をせずに済む加工食品の需要は高まっている。加工食品は農産物そのものと比較して「鮮度」を気にする必要がない点で消費地から離れていることが不利にならない。 食の産業振興のために、加工食品のブランド育成や新規加工技術の創造に取り組んではどうか。	経営企画部
5		水稲品種の栽培適地と品質管理について、現在、一部の水稲品種については栽培適地が定められていて、自由に栽培できる状況にないと聞いている。現在栽培適地と定められていない場所でも品質の高い米が取れる可能性もあるので、個々の圃場の状態や生産者の技術によって細やかに栽培適地を判別する仕組みをつくることはできないか検討していただきたい。 また、ブランド米については今後減反政策の廃止により、生産数量が増えるとともに品質にばらつきが出てくる可能性がある。酒造好適米「結の香」が現在取り組んでいるように、ブランドを維持するために品質保証を目的とした全量検査を行う仕組みを関係機関と連携して検討していただきたい。	農政部
6		育種法の廃止に伴う岩手県の対応について、育種法の廃止によって、今後も現在のように地域固有の多様な品種の種が供給されるというのは考えにくく、将来的に地域独自の品種の種供給が無くなってしまいう可能性がある。育種法に代わる条例を制定することを期待したい。	農政部
7		「教育」と「仕事」をつなぐことについて、勉強はあくまで受験の為で、仕事に必要な能力はまた別という考え方がまだまだ一般的ではないか。個人的な経験ではあるが学校で学んだことで活かないことはない。むしろ生活に入り込んでくる技術が高度化するにつれて、さらに付加価値を高める仕事をするためには基本的な学問の重要性は増している。工業や農業といった専門以外の分野でも「学校の勉強なんて」という声が聞こえてこないように、キャリア教育の一環として学んだことを社会に生かすことに引き続き力を入れてほしい。	経営企画部 教育事務所
8	アルコール健康障害対策推進基本計画について、昨年度末にはほぼすべての関係機関が顔を突き合わせて議論しながら岩手県アルコール健康障害対策推進基本計画を策定した。困った時にどのように対応してどこに相談したらよいかも含めてまとめられた計画になっている。恥ずかしながら計画について議論する場で私は初めてアルコール健康障害は本人も家族も苦しめるものだという事を知り、清酒製造業者の末席にいるものとしてはこういった人を一人でも少なくしたいと考えを新たに示した。このようにしてできた計画を何かの機会に県民にしっかり周知していただきたい。 特にこれからお酒を呑み始める若い世代には知っておいて欲しい。	保健福祉環境部	
9	五味 壮平委員	産業振興、インフラ整備がとびぬけて重点事項ということなのかもしれないが、県全体のレベルではかなり幸福感が強調されていると感じたが、県央広域振興局の展開方向ではそのあたりがどのように反映されているのかが見えにくいと感じた。	経営企画部

No.	委員氏名	御意見・御提言	担当部等
10	嵯峨 裕紀委員	資料2-2の4.農業生産基盤の強化による産地の持続的な発展-需要に応じた産地づくりの推進について、生産者マイスターの拡大が「需要に応じた」形で行われていくか、慎重に見極めながら行っていくべきではないか。ブランド米競争の激化が見られる中、他県ではかなり厳しい生産者選定が行われている例もみられる。品質でもってブランド米としての線引きを行っている現状もあるが、生産の拡大スピードを上げるのはかえって産地づくりの障壁となるのではないか。	農政部
11	平野 順子委員	10年となると世代が1つ変わるほどの期間になるので、どの分野においてもそれをつなぐ人材が必須であり、計画に直接明記されていない分野についても人材の育成は常に念頭において進めていただきたい。(「仕組み」だけではなく、その仕組みを動かす「人」への意識をより高くもってほしい。)	経営企画部
12		「働き方改革」の推進で労働環境の整備は今後進んでいくと思うが、産業の振興を考えたときに、ただ就労時間の短縮を目指すのではなく、同時に生産性を向上していかなければいけないと考える。さらに、働くことによって得られる「幸福感」も目指していければいいと思う。	経営企画部
13	水本 千恵子委員	資料2-2の13.防災対策・危機管理、14.コミュニティ・まちづくりについて、災害による被害を少しでも軽減するためには、ハード面だけでなく、ソフト面である住民一人ひとりの意識の向上も必要と感じる。基本は自助、そして近助、共助という力も減災に大きな役割を果たすと考える。そのためには、防災教育の推進と想定される災害から見たコミュニティの確立も大事な要素となるのではないかと。東日本大震災や台風10号の教訓を活かし、地域毎の防災訓練、要支援者(高齢者、小さな子どもがいる世帯、障がい者など)へのサポートも含んで地域コミュニティ、まちづくりにつなげていくことも一つの手段にできると思う。	経営企画部
14		資料2-2の14.コミュニティ・まちづくりについて、地域コミュニティを牽引する人材の育成については、女性の社会進出やライフスタイルの変化により地域の担い手が減少しているのが現状である。定年退職の方が生きがいを持って地域に関われるような仕組み(有償ボランティアなど)を作り、お互いの困りごとを地域コミュニティで解決できるようにするためのサポーターを養成していけないか。	経営企画部
15	八重畑 祐見子委員	資料2-2の11.環境について、学校や地域で生きる力をはぐくむ1つとしての環境学習への取り組みを支援し続けることで、自然のすばらしさを体感することにより、保全・継承する心をはぐくんでいけると思う。	保健福祉環境部
16	山屋 理恵委員	<p>一番の岩手の課題は、人口減少問題と子育て支援、また単身世帯の増加に伴う孤立化と高齢者層の増加であり、今後の10年が決定的な施策を打つべき重要な期間である。</p> <p>行政や専門職からの提供ではなく、地域住民が主体となって行えるようにすることで地域力と共に支えあう力を構築していくことを目的とする。</p> <p>財政的な問題が大きい、「子育て支援」の効果を検証できるのが「将来」5～10年後である。だからこそ、その中身が実験的であっても何らかの施策を「今すぐ・数多く」実行していくことが肝要で、その結果を10年後にみることを次期総合計画に入れるべきである。</p> <p>これから地域を存続していくためには子どもたちが主軸となっていく。子育て支援はすべての子どもたちへの支援は喫緊の課題であることに着目し、人と人をつなぐこと(孤立化させない)と子ども支援を真ん中にすえた取り組みを実施することで「いっしょに育む希望郷いわて」の実現を目指すのではないかと。</p> <p>縦割りになりがちな政策は、狭義な関係者への影響となり、ひとり1人が持てるであろう横のつながり、斜めのつながりを構築しにくい。総合化するためにも一度に12の幸福領域のうちの複数以上係るもの実施するなど横断的に課題に対応する具体的な取り組みを行う。これを全県で実施することが困難であれば まずは県央広域振興圏で実施してみる。ひとりひとりが「子育ては我が事であり、地域事」として位置づけ、ひとりでも多くの人がその輪に入る取り組みを実施する。</p> <p>実施例 (地域における子どもの居場所づくり 子ども食堂など) ポイント(以下の対策とプログラムを入れる)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子化対策 ・子ども支援(貧困対策) ・孤立化対策(孤独死防止) ・高齢者の生涯学習(人生100年時代次の活躍の場と子育て・貧困問題の意識改革) ・世代間交流 ・企業、専門職の参画 ・制度利用とつなぎ支援 <p>：制度・対象者横断的な取り組みを試みること ：子どもや、地域の人々が集まるところで各部のできる項目を実施してみる。 (各部の取り組みの紹介、周知、利用促進と制度へのつなぎが可能となる)</p>	保健福祉環境部

No.	委員氏名	御意見・御提言	担当部等
17		資料2-2の5.林業 1 カラマツ等循環利用が可能な森林の持続的な造成について、皆伐から造林までの低コスト化は実現可能だと思うが、下刈り作業の低コスト化は現段階では実質不可能である。森林施業の中で一番重労働な下刈り作業をもっとクローズアップし、下刈り作業の補助金増など、支援を検討していただきたい。	林務部
18	横澤 孝志委員	資料2-2の5.林業 2 次世代を担う林業従事者の確保・育成 について、林業ほどの産業とも違い、普段の生活で目につきにくい職種であるため、就職先として考えるきっかけも少ない。まずは林業という職業を周知する事が必要。高校生よりも若い世代の小・中学生、その親に対して林業をPRしていく必要があると考える。 民有林では、森林所有者が自分の所有している山の境界がわからない、所在地すらわからない、という人が増えている。林業をPRする場を作る事、木や山に興味を持つきっかけを作る事で、所有者の森林経営意欲を上げることに結びつき、将来的には森林資源の循環利用につながるのではないかと考える。	林務部

※ いただいたご意見等は、口調を揃えるなど、一部手を加えさせていただいております。